

令和4年度（2022年度）

管理事業名	人事管理事業				総合計画 の体系	大綱 8 行政経営			
						政策 1 行政資源の効果的活用			
						施策 3 人材育成の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	総務部	予算執行 所属	法制室、人事部						
事業の目的と概要 人事管理事業では、職員の人事管理、人材育成、健康管理、福利厚生等の事業を行っている。主な業務内容は次のとおり。 【人事管理】職員の採用、任免、分限・懲戒、服務、その他職員の人事管理全般。公務の能率的かつ適正な運営を図るため、制度の見直しやシステムでの情報管理等を行う。 【人材育成】一人ひとりの職員の事務処理能力、都市経営力や市民応力の向上、意識改革、役職ごとに求められるマネジメント力の強化など、職員のスキルアップと組織改革につながる研修・人事評価を実施。 【福利厚生】職員等が健康で働き続けることができるよう、定期健康診断の実施やメンタルヘルス対策等のほか、福利厚生事業を実施。									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
職員採用試験応募倍率	倍	24.2	26.7	23.8	職員採用試験の応募倍率（総応募者数/総募集人数）
職員研修参加者数	人	5,774	10,061	24,888	職員研修への参加のべ人数
職員定期健康診断受診率	%	96.8	95.8	95.8	定期健康診断の受診率
福利厚生給付等事業にかかる一人当たり公費負担額	円	9,247	9,422	10,112	職員厚生給付事業及び職員会館維持管理事業にかかる職員一人当たりの公費負担額

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】職員採用試験応募倍率についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募倍率23.8倍（前年度比：2.9ポイント減少） ・主に事務職の一部の年齢区分及び保育教諭について応募者が大きく減少したことによるものであるが、年度により募集する職種や人数、試験日程等が異なるため、一律に成果を判断することは難しい。 ・引き続き、効果的な情報発信や試験の実施方法について検討する。 <p>【成果指標2】職員研修参加者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数24,888人（前年度比：14,827人増） ・情報セキュリティ及びコンプライアンスに関する研修について、会計年度任用職員を含む全職員の受講を必須としたこと、また、感染症拡大により中止していた対面での研修の再開や動画研修の導入によるもの。 <p>【成果指標3】職員定期健康診断受診率についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診率95.8%（前年度比：同率） ・定期健康診断は事業主である市には実施義務が、また職員には受診義務があり、受診率100%を目標としている。なお受診率には、定期健康診断の代替となる健診の受診者数を含め算定しており、令和4年度も前年度までと大きな変化はなく推移している。 <p>【成果指標4】福利厚生給付等事業にかかる一人当たり公費負担額についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一人当たり公費負担額（前年度比：690円増加） ・職員会館に係る電気使用料の高騰等に伴い、職員会館維持管理費補助金が前年度比1,309,685円増加したこと等によるもの。 ・職員が人間ドック等を利用する際の自己負担について公費による助成を実施することで、疾病の予防や早期発見に努めた。 	<p>【財務情報に基づいた評価】</p> <p>事業に係るコスト全体の59.4%が給与関係費である。前年度に比べ増加した主な理由は、派遣職員の増加、産育休、欠員代替に伴う会計年度任用職員採用によるものである。</p> <p>また、事業に係るコスト全体の19.2%が物件費だが、その内委託料が74.7%を占めている。委託料は職員の各種健康診断の実施や人事給与システムの保守・改修、人事評価システムの導入、職員採用試験の問題の作成及び採点の委託によるもの。</p> <p>事業の財源は、大半が一般財源であり、特定財源は、会計年度任用職員の雇用保険料本人負担分（雇用保険加入者の報酬等支給額の3/1000（令和4年4月～9月）、5/1000（令和4年10月～令和5年3月））、職員会館の目的外使用（自販機、組合事務所）に係る光熱水費等。職員会館は、減価償却により資産（建物）が減少している。老朽化比率は99.7%で、老朽化が進行している。</p> <p>退職手当負担金は、公営企業との協定書に基づき、それぞれに在職していた期間に応じて、退職手当を案分して負担するもので、前年度より歳入、歳出とも下回っている。</p>
--	---

III 課題と今後の取組

<p>本事業では、事業費による分析は難しいが、職員の人事管理、人材育成、福利厚生における各制度がより有機的に作用し合うよう、制度間の関係性を常に整理することが必要。</p> <p>職員採用試験については、実績の検証や社会情勢の分析などにより、採用情報の広報、試験実施時期、応募しやすい申込方法等、より効果的な試験実施方法を検討する。</p> <p>人材育成については、総合的・計画的に職員の成長支援を行い、職員の能力開発、組織力の強化を進めていくことが重要。自ら考え自ら行動できる職員を育成するための研修を実施し、</p>	<p>職員一人ひとりが果たすべき役割を自覚し積極的に研修に参加するなど、自育に取り組むための意識改革や仕組みづくりを図っていく。</p> <p>また、そのような人材育成を行う土台としては、ワークライフバランスを確保するなど、すべての職員が働きやすい環境を作るとともに職員自身の健康を支援し、業務効率を向上させることが重要である。健康管理では、健康相談の更なる充実や定期健康診断の受診率向上等に、引き続き取り組んでいきたい。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	23,312	27,927	4,615
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	23,312	27,927	4,615
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	3,221	460	△2,761	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	236,573	254,302	17,729
建物・工作物	3,221	460	△2,761	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	236,573	254,302	17,729
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	259,885	282,229	22,344
建物・工作物	-	-	-	純資産	△256,664	△281,769	△25,104
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△256,664	△281,769	△25,104
資産の部合計	3,221	460	△2,761	負債及び純資産の部合計	3,221	460	△2,761

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	62,899	64,263	29,039	△35,224
経常収入 小計(a)	62,899	64,263	29,039	△35,224
給与関係費	365,948	354,790	401,234	46,444
物件費	82,325	75,881	129,932	54,051
維持補修費	-	-	28	28
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	106,547	92,593	73,316	△19,276
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,761	2,761	2,761	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	26,458	23,312	27,927	4,615
退職手当引当金繰入額	8,837	7,073	40,250	33,177
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	592,876	556,409	675,447	119,038
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△529,977	△492,147	△646,409	△154,262
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△529,977	△492,147	△646,409	△154,262
一般財源充当額	544,808	505,407	621,304	115,898
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	14,831	13,260	△25,104	△38,365

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	62,899	64,263	29,039	△35,224
行政サービス活動支出	607,707	569,669	650,343	80,674
行政サービス活動収支差額	△544,808	△505,407	△621,304	△115,898
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△544,808	△505,407	△621,304	△115,898
一般財源充当額	544,808	505,407	621,304	115,898
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【PL】 給与関係費	【常勤・再任用職員】人員増加に伴う増 15,970千円 【会計年度任用職員】病休代替、欠員代替の増 加に伴う増 8,152千円 退職手当の増加による増 5,468千円
【PL】 物件費	人事給与システムの改修に伴う委託料増 45,523千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	【負担金】退職手当負担金減 28,406千円 公営企業会計との兼務職員の人件費負担金減 1,610千円 派遣職員人件費負担金増 8,711千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人	コスト 1,573円	1,469円	1,772円
	実績 376,944人	378,781人	381,238人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
実績は令和5年3月31日付吹田市人口。
人事給与システム改修による物件費の増加などにより市民1人当たりのコストは前年度比303円増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	406,991	26,618	43.67
会計年度任用等	56,288		
特別職非常勤	6,132		
合計	469,411		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		95.7	97.7	99.7	2.0
施設維持補修費比率		-	-	0.0	0.0
経常費用対公共資産比率		429.5	403.1	489.3	86.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		89.6	88.7	95.5	6.8